

市場公募地方債の 最近の動向について

平成21年10月29日

第8回市場公募地方債発行団体合同IR説明会

仙台市財政局財政課長

福田 洋之

市場公募地方債発行団体の推移

◆ 近年の市場化の進展により、市場公募団体数が増加。

年度	都道府県	政令指定都市	団体数(累計)
昭和27年度	東京都、大阪府、兵庫県	横浜市、名古屋市、京都市、大阪市、神戸市	8
昭和48年度	北海道、神奈川県、静岡県、愛知県、広島県、福岡県	札幌市、川崎市、北九州市、福岡市	18
昭和50年度	宮城県、埼玉県、千葉県、京都府		22
昭和57年度		広島市	23
平成元年度	茨城県、新潟県、長野県	仙台市	27
平成6年度		千葉市	28
平成15年度		さいたま市	29
平成16年度	福島県、群馬県、岐阜県、熊本県		33
平成17年度	鹿児島県	静岡市	35
平成18年度	島根県、大分県	堺市	38
平成19年度	山梨県、岡山県	新潟市、浜松市	42
平成20年度	栃木県、徳島県		44
平成21年度 (予定)	福井県、奈良県	岡山市	47

市場公募地方債の商品(年限)の多様化

- ◆ 地方債資金の市場化の進展に伴い、市場公募債の商品の多様化も確実に進んでいる。

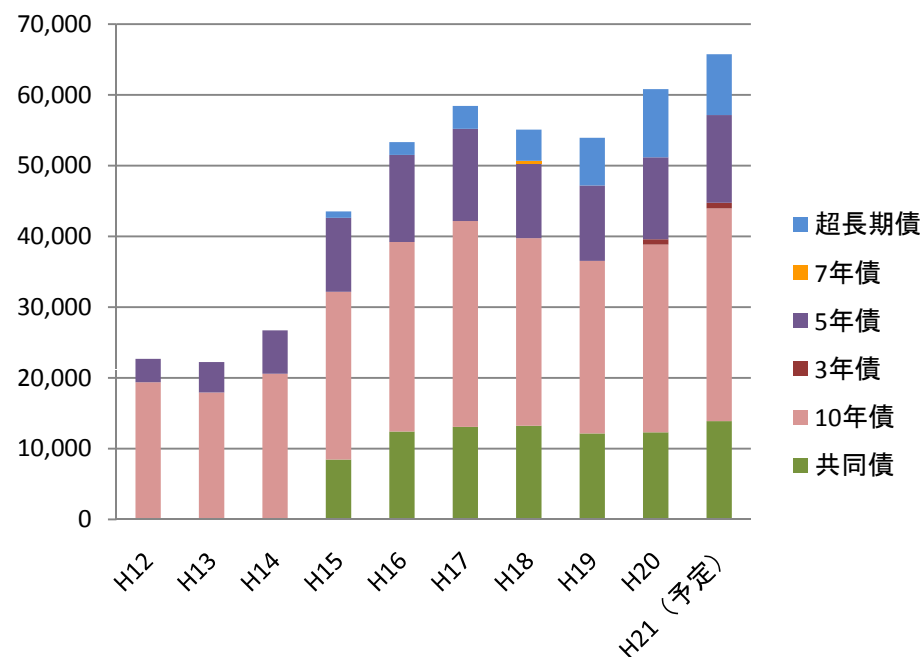
＜各発行年限の導入状況＞

年月	内容
平成12年7月	従来の10年債に加えて5年債導入
平成15年7月	20年債導入
平成15年10月	30年債導入
平成16年12月	15年債導入
平成18年8月	7年債導入
平成21年1月	3年債導入

出所：地方債協会

＜全国型市場公募債の償還年限別発行額の推移＞

(単位：億円)



(参考) 団体数・発行額の年限別推移

(単位：億円)

年度	全 国 型 市 場 公 募 地 方 債													住民参加型 市場公募 地方債		外貨地方債				
	10 年債				3 年債	5 年債	7 年債	超 長 期 債										合 計		
	個別発行		共同発行					15 年債		20 年債		30 年債								
	団体 数	発行額	団体 数	発行額	団体 数	発行額	団体 数	発行額	団体 数	発行額	団体 数	発行額	団体 数	発行額	団体 数	発行額	団体 数	発行額		
H10	28	17,540												28	17,540			2	293	
H11	28	20,610												28	20,610			2	257	
H12	28	19,390					12	3,300						28	22,690			1	197	
H13	28	17,940					15	4,300						28	22,240	1	10			
H14	28	20,580					17	6,150						28	26,730	34	1,636			
H15	20	23,710	27	8,470			19	10,450				3	700	1	200	29	43,530	79	2,682	
H16	25	26,770	27	12,430			22	12,320			1	150	5	1,350	2	300	33	53,320	94	3,276
H17	29	29,100	27	13,080			24	13,020			1	200	9	2,350	4	700	35	58,450	106	3,445
H18	32	26,500	29	13,240			25	10,550	1	400	1	100	15	3,600	5	700	38	55,390	123	3,513
H19	34	24,400	28	12,140			26	10,650					19	4,950	10	1,790	42	53,930	122	3,083
H20	37	26,550	30	12,300	2	750	25	11,580					19	7,780	10	1,850	44	60,810	102	2,650
H21 (予定)	37	30,050	33	13,900	1	800	27	12,400					19	7,100	8	1,500	46	67,650	97	2,505

※ H21全国型市場公募地方債の合計額には償還年限未定分等を含む。

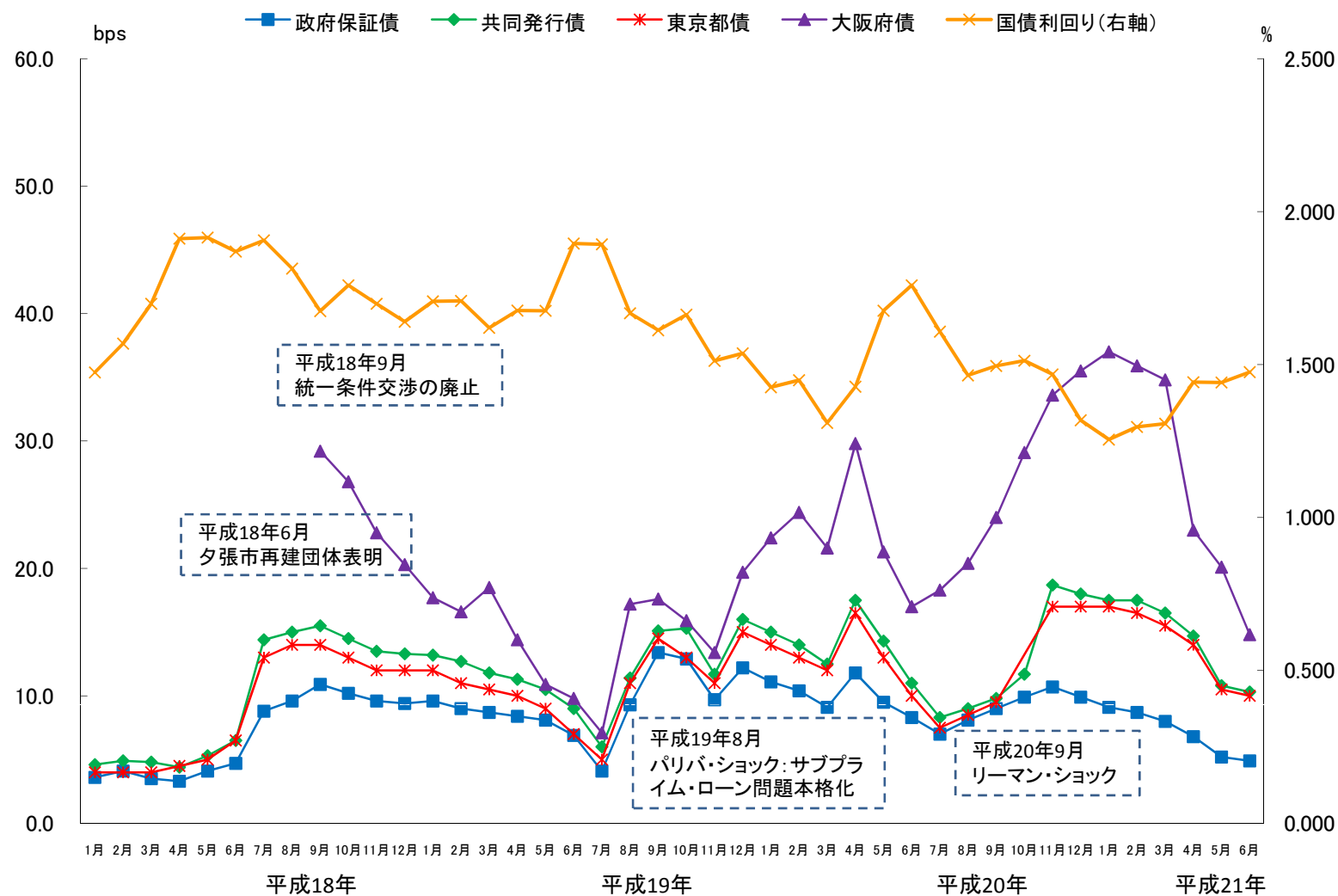
出所：総務省

地方債の市場化進展に係る変遷

年	月	内容
平成4年	4月	市場公募債の満期一括償還方式の導入
平成6年	1月	BIS基準リスクウェイトの引き下げ
平成10年	10月	市場公募債の繰上償還条項の削除
平成12年	4月	銀行等引受債の定時償還に係る償還規定の削除
	7月	市場公募債5年債の発行
平成14年	3月	住民参加型市場公募債の発行
	4月	2テーブル方式による条件交渉方式の導入
平成15年	4月	共同発行市場公募債の発行
	7月	超長期債(20年)の発行
平成16年	4月	東京都・横浜市が個別条件交渉方式へ移行
	11月	東京都が外債(政府保証無)を発行
平成18年	1月	一般債振替制度の導入
	4月	神奈川県・名古屋市が個別条件交渉方式へ移行
	5月	合同条件交渉方式の導入
	8月	市場公募債7年債の発行
	9月	個別条件交渉方式への移行
平成20年	1月	非居住者等の受け取る振替地方債の利子に係る非課税制度の創設
	9月	ユーロ円債発行のための政令改正
平成21年	4月	日銀適格担保の拡充

出所: 地方債協会

市場公募地方債等の発行条件の推移



出所: Bloombergデータより地方債協会作成

(参考)直近債の発行・引受手法(平成21年6月末時点)

団体	5年債	10年債	超長期債
共同債	—	シ団引受(証券幹事指名)	—
北海道	シ団引受(証券幹事指名)	シ団引受(証券幹事指名)	—
宮城県	シ団引受(証券幹事輪番)	—	—
福島県	シ団引受(証券幹事指名)	シ団引受(証券幹事指名)	—
栃木県	—	シ団引受(証券幹事指名)	—
群馬県	—	シ団引受(証券幹事指名)	—
埼玉県	—	シ団引受(証券幹事指名)	主幹事
千葉県	シ団引受(証券幹事輪番)	シ団引受(証券幹事輪番)	主幹事
東京都	主幹事	シ団引受(証券幹事指名)	主幹事
神奈川県	シ団引受(証券幹事輪番)	シ団引受(証券幹事輪番)	主幹事
新潟県	—	シ団引受(証券幹事輪番)	—
山梨県	—	シ団引受(証券幹事指名)	—
長野県	シ団引受(証券幹事輪番)	—	—
岐阜県	シ団引受(証券幹事輪番)	シ団引受(証券幹事輪番)	—
静岡県	シ団引受(証券幹事指名)	シ団引受(証券幹事指名)	主幹事
愛知県	入札(イールドダッチ)	シ団引受(証券幹事指名)	主幹事
京都府	シ団引受(証券幹事輪番)	シ団引受(証券幹事輪番) シ団引受(証券幹事指名)	主幹事
大阪府	引合方式	引合方式	—
兵庫県	入札(イールドダッチ)、主幹事、 引合方式(一部入札)	入札(イールドダッチ)、主 幹事、引合方式	主幹事
島根県	シ団引受(証券幹事指名)	—	—
岡山県	—	シ団引受(証券幹事指名)	—
広島県	—	シ団引受(証券幹事指名)	—
徳島県	—	シ団引受(証券幹事指名)	—
福岡県	主幹事	幹事方式	主幹事
熊本県	シ団引受(証券幹事指名)	シ団引受(証券幹事指名)	—
大分県	—	シ団引受(証券幹事指名)	—
鹿児島県	シ団引受(証券幹事指名)	シ団引受(証券幹事指名)	—

団体	5年債	10年債	超長期債
札幌市	シ団引受(証券幹事指名)	シ団引受(証券幹事指名)	主幹事
仙台市	シ団引受(証券幹事輪番)	—	—
さいたま市	—	シ団引受(証券幹事指名)	—
千葉市	—	シ団引受(証券幹事輪番)	—
川崎市	シ団引受(証券幹事指名)	シ団引受(証券幹事指名)	主幹事
横浜市	主幹事	幹事方式	主幹事
新潟市	—	シ団引受(証券幹事指名)	—
浜松市	—	シ団引受(証券幹事指名)	—
名古屋市	入札(イールドダッチ) 主幹事	シ団引受(証券幹事指名)	主幹事
京都市	シ団引受(証券幹事指名)	シ団引受(証券幹事指名)	主幹事
大阪市	主幹事	主幹事、引合方式	主幹事
堺市	—	シ団引受(証券幹事指名)	—
神戸市	主幹事	主幹事	主幹事
広島市	—	シ団引受(証券幹事輪番)	—
北九州市	—	シ団引受(証券幹事輪番)	主幹事
福岡市	シ団引受(証券幹事指名)	シ団引受(証券幹事指名)	主幹事

※「引合」方式は一部を入札、残りをシ団引受

出所: 地方債協会

平成20年度個別IR説明会実施状況

団体名	開催日	会 場	その他特記事項
横浜市	平成20年4月22日(火)	東京都	市長が説明
大阪市	平成20年6月9日(月)	東京都	市長が説明
埼玉県	平成20年7月24日(木)	東京都	知事が説明
福岡市	平成20年8月4日(月)	福岡市	市長が説明
川崎市	平成20年8月26日(火)	川崎市	市長が説明
福岡県	平成20年8月27日(水)	東京都	知事が説明
静岡県	平成20年9月11日(木)	東京都	知事が説明
浜松市	平成20年10月1日(水)	東京都	市長が説明
東京都	平成20年10月3日(金)	東京都	
千葉市	平成20年10月15日(水)	東京都	市長が説明
神奈川県	平成20年10月16日(木)	東京都	知事が説明
新潟市	平成20年10月17日(金)	東京都	市長が説明
大阪府	平成20年10月20日(月)	東京都	知事が説明
神戸市	平成20年10月22日(水)	東京都	市長が説明
徳島県	平成20年10月22日(水)	東京都	知事が説明
北九州市	平成20年10月23日(木)	東京都	市長が説明
札幌市	平成20年11月20日(木)	東京都	市長が説明
岡山県	平成20年11月28日(金)	東京都	知事が説明
川崎市	平成21年3月24日(火)	東京都	市長が説明

出所: 地方債協会

(参考)海外IR取組み事例(平成19・20・21年度)

団体名	実施時期	訪問都市	備考
東京都	H19/5	ロンドン	Japan Capital Markets Summit(5/29)に参加、 他は個別投資家訪問
	H19/10	ロンドン・パリ・フランクフルト	副知事、公債課長等による個別投資家訪問、 オリンピック会場視察等
福岡県	H20/1	フランクフルト・デュッセルドルフ・ パリ	副知事、財政課副課長による個別投資家訪問
(財)地方債協会	H20/2	ロンドン・パリ・フランクフルト	理事長他による個別投資家訪問及びセミナー (フランクフルト)
東京都	H20/7	ソウル・北京・香港	副知事、公債課長等による個別投資家訪問
総務省、静岡県、川 崎市、京都市、(財) 地方債協会	H20/10	ロンドン・ベルリン・フランクフルト・ パリ・ダブリン	個別投資家訪問、ベルリン・フランクフルトでは セミナーを開催
福岡市	H20/11	ソウル	財政局長、総務資金課担当による個別投資家 訪問
総務省、地方公共 団体金融機構、 静岡県、川崎市、 (財)地方債協会	H21/10	ソウル、シンガポール、香港、 北京	個別投資家訪問、シンガポール・香港ではセミ ナーを開催

出所: 地方債協会HPより抜粋